



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,425	26.2	350	82.5	327	276.0	218	49.9	218	51.8	239	216.9
2020年3月期第1四半期	1,129	7.8	192	48.2	87	△29.6	146	105.1	144	96.7	75	△62.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	11.04	11.04
2020年3月期第1四半期	7.37	7.30

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,198	6,007	6,007	83.5
2020年3月期	7,235	5,887	5,887	81.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2021年3月期	—				
2021年3月期 (予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,050	25.0	800	63.3	510	60.3	25.73
通期	5,888	11.5	1,482	26.4	950	21.7	47.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	20,532,600株	2020年3月期	20,532,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	713,036株	2020年3月期	713,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	19,819,564株	2020年3月期1Q	19,560,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、2020年7月31日に当社ホームページ (<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比296百万円増(+26.2%)の14億25百万円と、第1四半期として過去最高となりました。ITを中心としたテクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のオンラインシフトを受け、リードジェン事業、メディア広告事業がともに大きく成長しました。特にリードジェン事業においては、展示会やセミナー等をオンラインで実現するバーチャルイベントソリューション関連の収益が大きく拡大しました。

営業利益については、第1四半期として過去最高の3億50百万円(+82.5%)となりました。バーチャルイベントなど成長領域へのコスト投入を継続しておりますが、増収により各セグメントで利益率が上昇しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は14億25百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益は3億50百万円(同82.5%増)、四半期利益は2億18百万円(同49.9%増)および親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億18百万円(同51.8%増)となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

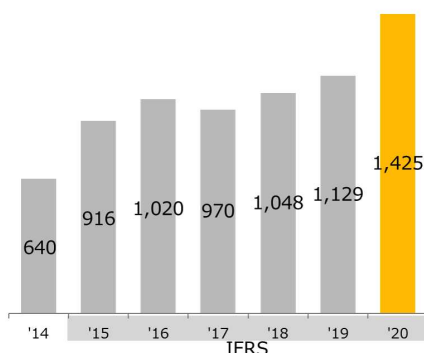
	前第1四半期 (2019年4月～6月)	当第1四半期 (2020年4月～6月)	増減額	増減率(%)
売上収益	1,129	1,425	+296	+26.2
EBITDA※1	273	432	+159	+58.2
営業利益	192	350	+158	+82.5
税引前利益	87	327	+240	+276.0
継続事業からの四半期利益	52	218	+166	+316.4
非継続事業からの四半期利益	93	—	△93	—
四半期利益	146	218	+72	+49.9
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	144	218	+74	+51.8

※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+のれんの減損-その他の一時収益+その他の一時費用

2 前第1四半期連結累計期間(2020年3月期第1四半期)の業績について:

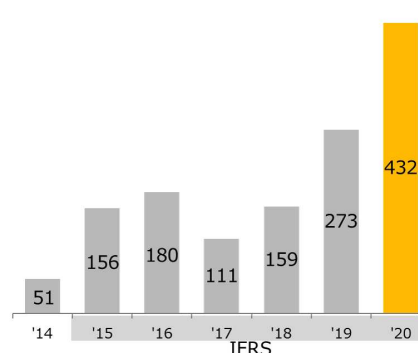
2019年6月28日付でのナレッジオンデマンド株式会社の株式譲渡に伴い、2019年3月期個別決算にて計上しておりました同社貸付金等に対する貸倒引当金を連結決算に反映したことにより、貸倒引当金繰入額84百万円をその他の営業外損益として計上しております。一方で同社事業および株式譲渡に関連する損益は非継続事業に区分のうえ、非継続事業からの四半期利益93百万円を計上しております。

■売上収益

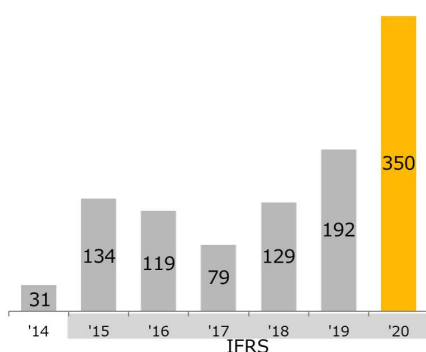


■EBITDA

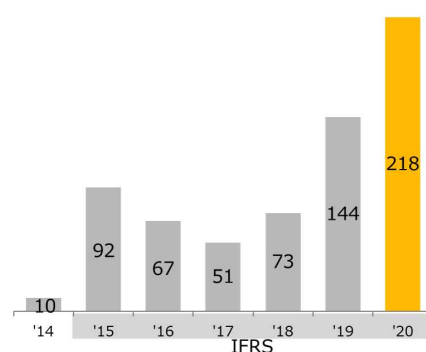
(単位：百万円)



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する四半期利益



報告セグメント別の概況

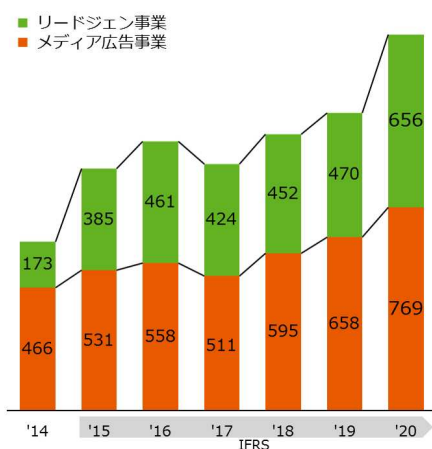
(単位：百万円)

	前第1四半期 (2019年4月～6月)	当第1四半期 (2020年4月～6月)	増減額	増減率 (%)
リードジェン事業				
売上収益	470	656	+186	+39.6
EBITDA	111	200	+89	+80.7
営業利益	67	153	+86	+129.1
メディア広告事業				
売上収益	658	769	+110	+16.7
EBITDA	162	232	+69	+42.8
営業利益	125	197	+71	+57.5

リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業

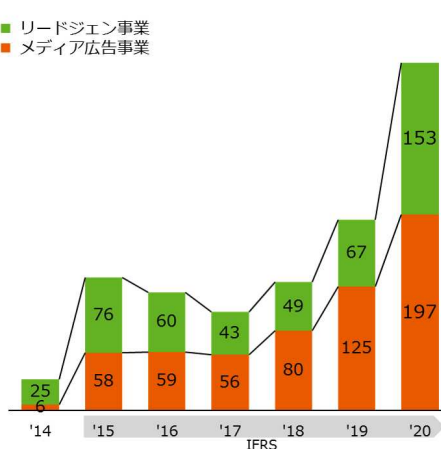
メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠、およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業

■セグメント別売上収益



■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



■当第1四半期のリードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は、6億56百万円（前年同期比39.6%増）となり、第1四半期として過去最高となりました。

ITを中心としたテクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のオンラインシフトを背景に顧客の需要が拡大したこと、および基盤システム刷新等により実現した対象メディアの拡大、リード生成効率向上の効果が重なり、大きな成長が実現しています。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、展示会やセミナー等の開催が見送られるなか、そうしたイベントをオンラインで実現するバーチャルイベントソリューション関連の売上収益が急拡大しており、新たな成長軸として注力しております。

- ・登録会員数は96万人となり、前年同期比19.1%増加しました。
- ・システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社が2,000社を超え、その影響力が拡大しております。各領域の有力企業である、株式会社ビズリーチ（M&A支援）、OLTA株式会社（ファクタリング）、株式会社ビーアライブ（エンジニア採用）、日本マイクロソフト株式会社（クラウドプラットフォーム）等の協力の下、加盟社向けのサービスを拡充し、システム開発会社向けの総合的な事業支援サービスとして強化を進めています。

リードジェン事業の主要メディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」 <a href="https://techtarget.itmedia.co.jp/">https://techtarget.itmedia.co.jp/</a>	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「キーマンズネット」 <a href="https://www.keyman.or.jp/">https://www.keyman.or.jp/</a>		
	「発注ナビ」 <a href="https://hnavi.co.jp/">https://hnavi.co.jp/</a>	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	「ITmedia マーケティング」 <a href="https://marketing.itmedia.co.jp/">https://marketing.itmedia.co.jp/</a>	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	「TechFactory」 <a href="https://techfactory.itmedia.co.jp/">https://techfactory.itmedia.co.jp/</a>	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

- ・当第1四半期における掲載記事のご紹介  
（一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。）

「脱クラウド」が意味するもの【第2回】

「脱クラウド」はなぜ起きる？ “コスト” や “運用管理” における企業の悩み TechTargetジャパン2020年3月30日公開

オンプレミスに回帰する「脱クラウド」の動向を追うと、企業がパブリッククラウドでどのような問題に直面し、なぜオンプレミスを選択するのが見えてくる。企業がパブリッククラウドで直面する問題とは。

<https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2003/18/news06.html>

「Office 365離れ」はなぜ起こる？ 導入のプロが語る利用促進の成否の分岐点 キーマンズネット 2020年5月18日公開

数々のOffice 365の導入案件に関わるマイスターは、Office 365導入後もユーザー企業から相談が絶えないという。それは、ツールの定着に関する悩みだ。なぜこうした相談が多く寄せられるのか。またOffice 365から「Microsoft 365」への突然の名称変更についてもコラムで詳しく解説する。

<https://www.keyman.or.jp/kn/articles/2005/18/news012.html>

「中国ビジネスのエキスパートが語る：

「コロナ後」が動き出した中国 今後の消費動向と日本企業のビジネスチャンスは？」 ITmedia マーケティング 2020年5月15日公開

新型コロナウイルス感染拡大が収束に向かい、既に内需回復の兆しも見えてきた中国市場。越境ECや訪日インバウンドなど日本のビジネスに関わる領域で今後どのような動きがあるのか、識者が語った。

<https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/2005/15/news057.html>

「組み込みエンジニアの現場力養成ドリル (26) :

全数検査の落とし穴 —— 全人口にPCR検査をしても意味がない数学的な理由」 TechFactory 2020年4月27日公開

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、もっと広く、多くの人へのPCR検査実施を求める声があります。ただ、私は「日本の全人口に対しPCR検査をしても、感染状況の実態は全く把握できない」と数学的に思っています。その理由を見ていきましょう。

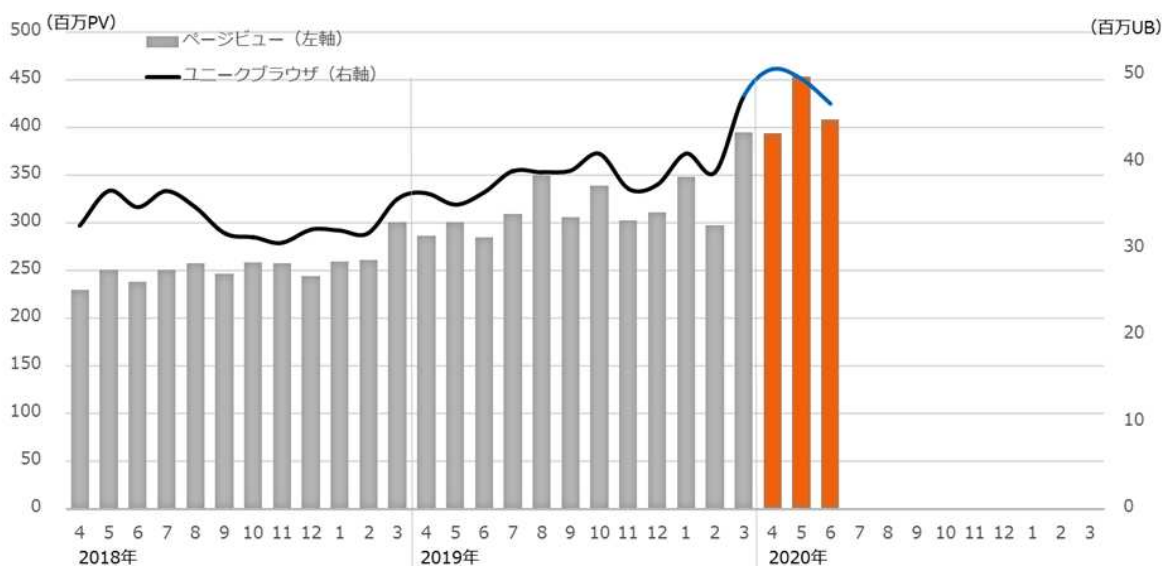
<https://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/2004/24/news020.html>

### ■当第1四半期のメディア広告事業

メディア広告事業の売上収益は、7億69百万円（前年同期比16.7%増）となり、第1四半期として過去最高となりました。

ITを中心としたテクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のオンラインシフトを背景に、特に企業の業務システム等のビジネス領域における顧客の需要が拡大したこと、および各メディアのページビューが大きく増加するなど、読者側のインターネット利用も活性化したことで成長しています。

- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー(PV)<sup>※3</sup>、ユニークブラウザ(UB)<sup>※4</sup>の当第1四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間4.5億PV、ユニークブラウザが月間5,000万UBとなっております。
- ・ねとらぼは、2020年5月に月間3.5億PVを超過し、過去最高記録を更新しております。



※3 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※4 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

メディア広告事業の主要メディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「@IT」 <a href="https://www.atmarkit.co.jp/">https://www.atmarkit.co.jp/</a> 「@IT自分戦略研究所」 <a href="https://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/jibun/">https://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/jibun/</a>	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia NEWS」 <a href="https://www.itmedia.co.jp/news/">https://www.itmedia.co.jp/news/</a> 「ITmedia エンタープライズ」 <a href="https://www.itmedia.co.jp/enterprise/">https://www.itmedia.co.jp/enterprise/</a> 「ITmedia エグゼクティブ」 <a href="https://mag.executive.itmedia.co.jp/">https://mag.executive.itmedia.co.jp/</a>	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	「ITmedia ビジネスオンライン」 <a href="https://www.itmedia.co.jp/business/">https://www.itmedia.co.jp/business/</a>	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	「MONOist」 <a href="https://monoist.atmarkit.co.jp/">https://monoist.atmarkit.co.jp/</a> 「EE Times Japan」 <a href="https://eetimes.jp/">https://eetimes.jp/</a> 「EDN Japan」 <a href="https://edn-japan.com/">https://edn-japan.com/</a>	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	「BUILT」 <a href="https://built.itmedia.co.jp/">https://built.itmedia.co.jp/</a>	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
	「スマートジャパン」 <a href="https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/">https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/</a>	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 <a href="https://www.itmedia.co.jp/mobile/">https://www.itmedia.co.jp/mobile/</a> 「ITmedia PC USER」 <a href="https://www.itmedia.co.jp/pcuser/">https://www.itmedia.co.jp/pcuser/</a> 「Fav-Log」 <a href="https://www.itmedia.co.jp/fav/">https://www.itmedia.co.jp/fav/</a>	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「ねとらぼ」 <a href="https://nlab.itmedia.co.jp/">https://nlab.itmedia.co.jp/</a>	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

・当第1四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「特集：“コーディングのプロに嫌われない”ローコード開発(1) :

重要なのは、コーディングの速さではなく「価値創出の速さ」 @IT 2020年4月27日公開

DX(デジタルトランスフォーメーション)トレンドを背景に、「ニーズに応えるアプリケーションをいかにスピーディーに届けられるか」がビジネス差別化のカギとなっている。これを受けて内製化に乗り出す企業も増えつつある中、その実践手段としてローコード開発ツールが注目を集めている。だが従来のノンコード開発ツールとは、受け止められ方、使われ方は全く異なる——本特集ではローコード開発ツールの意義、成果、そして開発者とIT部門の役割を考える。

<https://www.atmarkit.co.jp/ait/articles/2004/27/news015.html>

「ITmedia DX Summit 2020年春・ITサービス編 :

ITをSierに丸投げしてきた企業がDXを進めるには? クラウド導入10の考慮点とSaaSの買い方」 ITmediaエンタープライズ 2020年5月14日公開

「ITはビジネスの本質にない」を言い訳にSierに全てを丸投げしてきたツケが回ってきている——率先して新しいクラウドサービスを取り込み続けるクラウドネイティブの齊藤氏から見た日本企業のDXの「壁」と、それを乗り越える方法とは。

<https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/2005/13/news004.html>



「世界を「数字」で回してみよう (62) 番外編 :

ある医師がエンジニアに寄せた「コロナにまつわる現場の本音」 EE Times Japan 2020年3月25日公開  
マスクは、「他人へのウイルス拡散防止」にはなっても、「他人から自分へのウイルス拡散防止」にはならない。こんな非対称的な論理が、なぜ成立するのだろうか——。

<https://eetimes.jp/ee/articles/2003/25/news053.html>

「東京都の新型コロナ対策サイト“爆速開発”の舞台裏 オープンソース化に踏み切った特別広報チームの正体」 ITmedia NEWS 2020年3月18日公開

東京都が公開した「新型コロナウイルス感染症対策サイト」が、都としては異例のオープンソースなWebサイトとして話題になっている。このサイトは、元ヤフー社長の宮坂学副知事率いる「特別広報チーム」が、発足からたった1週間で公開した“爆速開発サイト”だった。

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2003/18/news058.html>

「働き方の「今」を知る :

テレワークを阻む「ハンコ文化」は政府の“太鼓判”で消え去るのか? ITmedia ビジネスオンライン 2020年5月20日公開

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「3密」状態となる通勤電車やオフィス勤務時の感染可能性に配慮し、テレワークを導入する企業が増えているようだ。しかし、せっかくテレワークを導入しておきながら、オフィス出社を強要されるという意味不明の事態が相次いで報告されている。原因は「ハンコ」の存在だ。

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2005/20/news022.html>

「香川ゲーム条例、パブコメ原本を入手 賛成意見「大半が同じ日に投稿」 「不自然な日本語」——あらためて見えた“異常”内容」 ねとらぼ 2020年4月25日公開

パブコメ原本もスキャンして別途公開しています。

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2004/25/news034.html>

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は71億98百万円（前連結会計年度比36百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加58百万円、営業債権及びその他の債権の減少60百万円、その他の流動資産の減少26百万円、使用権資産の減少57百万円および持分法で処理されている投資の増加49百万円です。

負債合計は11億91百万円（同1億56百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少28百万円、リース負債の減少58百万円、未払法人所得税の減少91百万円およびその他の流動負債の増加22百万円です。

資本合計は60億7百万円（同1億20百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加99百万円です。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より58百万円増加し、43億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は3億21百万円となり、前年同四半期と比べ16百万円減少いたしました。主な内訳は、継続事業からの税引前四半期利益3億27百万円、減価償却費及び償却費82百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・フローの増加60百万円および法人所得税の支払額2億3百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は88百万円となり、前年同四半期と比べ72百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出16百万円および持分法で会計処理されている投資の取得による支出72百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億74百万円となり、前年同四半期と比べ39百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額1億15百万円およびリース負債の返済による支出58百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期決算発表時点(2020年4月30日)におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う先行きの不透明感を背景に当期連結業績予想の開示を見送っておりました。同日以降、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社事業への影響を注視してまいりましたが、テクノロジー専門、オンライン専門のメディア企業である当社グループにおいて、IT市場の活況、オンラインメディア利用の増加、企業のマーケティング活動のオンラインシフト加速などの新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化が明らかな追い風となり、当第1四半期の業績は過去最高となりました。

当第2四半期においても同様の状況が継続する見通しであり、第2四半期連結累計期間として過去最高業績を更新する見込みであります。一方で、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期、経済情勢の先行きは不明瞭であり、当第3四半期以降の見通しは保守的に前期実績同水準として通期連結業績予想を開示しております。

なお、配当予想につきましては、上記の業績見通しを反映し、期初予想より2円増配し、中間配当7円、期末配当7円の年間配当14円に修正しております。

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、長期的には企業のマーケティング活動のオンラインシフトがさらに加速していくものと予想されます。当社グループは、インターネット専門メディアとしての強みを最大限に発揮し、リードジェン、バーチャルイベントなどのオンラインソリューションを積極的に提案してまいります。これらの取り組みを通じて企業のマーケティング活動を支援していくことで、新たなビジネスチャンスに繋がると認識しております。

今後の業績推移に応じて、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,302,014	4,360,482
営業債権及びその他の債権	803,053	742,909
その他の金融資産	500,008	500,003
棚卸資産	9,814	9,995
その他の流動資産	83,743	57,632
流動資産合計	5,698,634	5,671,025
非流動資産		
有形固定資産	157,857	151,994
使用権資産	229,082	171,811
のれん	415,719	415,719
無形資産	277,958	263,307
持分法で会計処理されている投資	36,085	85,198
その他の金融資産	296,061	325,935
繰延税金資産	121,517	112,119
その他の非流動資産	2,166	1,731
非流動資産合計	1,536,450	1,527,819
資産合計	7,235,085	7,198,844
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	267,026	238,797
リース負債	218,001	160,283
未払法人所得税	199,923	108,830
その他の流動負債	588,347	610,923
流動負債合計	1,273,298	1,118,834
非流動負債		
リース負債	7,373	6,253
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	28,505	27,385
非流動負債合計	74,478	72,239
負債合計	1,347,777	1,191,074
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,735,570	1,735,570
資本剰余金	1,824,058	1,824,058
利益剰余金	2,612,258	2,712,244
自己株式	△344,454	△344,454
その他の包括利益累計額	59,874	80,350
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,887,308	6,007,770
資本合計	5,887,308	6,007,770
負債及び資本合計	7,235,085	7,198,844

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	1,129,536	1,425,981
売上原価	473,273	514,185
売上総利益	656,263	911,795
販売費及び一般管理費	464,232	561,336
その他の営業損益	211	308
営業利益	192,242	350,767
その他の営業外損益(△は費用)	△85,604	△142
持分法による投資損益(△は損失)	△19,471	△22,887
税引前四半期利益	87,165	327,737
法人所得税	34,591	108,834
継続事業からの四半期利益	52,574	218,903
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	93,476	—
四半期利益	146,051	218,903
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	144,199	218,903
非支配持分	1,851	—
	146,051	218,903
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	2.69	11.04
非継続事業	4.68	—
基本的1株当たり四半期利益合計	7.37	11.04
<b>希薄化後1株当たり四半期利益(円)</b>		
継続事業	2.66	11.04
非継続事業	4.64	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計	7.30	11.04

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	146,051	218,903
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△70,515	20,475
純損益に振り替えられることのない項目合計	△70,515	20,475
その他の包括利益(税引後)合計	△70,515	20,475
四半期包括利益合計	75,535	239,379
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	73,684	239,379
非支配持分	1,851	—
	75,535	239,379

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	1,709,272	1,798,192	2,054,062	△344,414	185,347	5,402,461	△34,905	5,367,556
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	144,199	—	—	144,199	1,851	146,051
その他の包括利益	—	—	—	—	△70,515	△70,515	—	△70,515
四半期包括利益合計	—	—	144,199	—	△70,515	73,684	1,851	75,535
所有者との取引額等								
新株の発行	26,298	25,866	—	—	—	52,164	—	52,164
剰余金の配当	—	—	△116,973	—	—	△116,973	—	△116,973
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	13,508	—	—	13,508	33,053	46,562
所有者との取引額等合計	26,298	25,866	△103,464	—	—	△51,300	33,053	△18,247
2019年6月30日	1,735,570	1,824,058	2,094,797	△344,414	114,832	5,424,845	—	5,424,845

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額		
2020年4月1日	1,735,570	1,824,058	2,612,258	△344,454	59,874	5,887,308	5,887,308
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	218,903	—	—	218,903	218,903
その他の包括利益	—	—	—	—	20,475	20,475	20,475
四半期包括利益合計	—	—	218,903	—	20,475	239,379	239,379
所有者との取引額等							
剰余金の配当	—	—	△118,917	—	—	△118,917	△118,917
所有者との取引額等合計	—	—	△118,917	—	—	△118,917	△118,917
2020年6月30日	1,735,570	1,824,058	2,712,244	△344,454	80,350	6,007,770	6,007,770

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	87,165	327,737
非継続事業からの税引前四半期利益	53,321	—
減価償却費及び償却費	81,510	82,224
持分法による投資損益	19,471	22,887
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	252,399	60,143
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△21,655	△16,167
その他	△5,393	48,178
小計	466,820	525,003
利息及び配当金の受取額	79	74
利息の支払額	△93	△70
法人所得税の支払額	△128,996	△203,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,808	321,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	—	△16,500
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△72,000
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出	△15,743	—
その他	△351	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,094	△88,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	52,164	—
配当金の支払額	△111,226	△115,217
リース負債の返済による支出	△75,680	△58,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,743	△174,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	186,970	58,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,383,007	4,302,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,569,978	4,360,482

(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのバーチャルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	470,595	658,940	1,129,536	—	1,129,536
セグメント間の売上高	—	210	210	△210	—
合計	470,595	659,150	1,129,746	△210	1,129,536
セグメント利益	67,066	125,176	192,242	—	192,242
その他の営業外損益（△は費用）					△85,604
持分法による投資損益（△は損失）					△19,471
税引前利益					87,165

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	656,817	769,164	1,425,981	—	1,425,981
セグメント間の売上高	—	150	150	△150	—
合計	656,817	769,314	1,426,131	△150	1,425,981
セグメント利益	153,635	197,132	350,767	—	350,767
その他の営業外損益（△は費用）					△142
持分法による投資損益（△は損失）					△22,887
税引前利益					327,737